

2025年夏季手当 趣旨説明

本部は、5月21日、趣旨説明を行いました。以下、報告します。

2024年度決算では連結経常利益14億円となり、2023年度連結経常利益△42億円から56億改善し、2024年度鉄道事業営業利益では△85億円となり、2023年度鉄道事業営業利益△152億から67億円改善となった。この結果は、組合員が昼夜を問わず、輸送障害や自然災害が頻発する中においても、指定公共機関の責務として、安全安定輸送に努めている成果であることを会社は強く認識しなければならない。人材は会社の財産であり、人材が無ければ会社は成り立たない。良い商品を提供・企業発展・安全対策のため設備投資も肝心であるが、会社が成長を図る上での一番重要な投資「人への投資」を怠ってはいけない。

昨年、輪軸組立不正発覚や貨物列車脱線が相次ぎ、各旅客会社・荷主様からの信頼信用を損なうこととなった。現在、信頼信用を取り戻すためJR貨物グループ全体で安全に対する取り組みを強化しているが、安全安定輸送確保・良い商品を継続的に提供するためにも、労働条件を改善し社員のモチベーションを上げなければならない。大幅な物価上昇により、組合員の生活レベルは著しく低下し、この状態が長く続けば、やがて業務遂行にも大きな影響を及ぼしかねない。会社の営業費用も跳ね上がっているが、私達の生活費用も跳ね上がっていることを強く認識して頂きたい。

長年にわたり期末手当4ヶ月以下が続き、春闘においても低額回答が続いている。会社は65歳まで安心して働ける人事制度一部修正を進めているが、基準額設定や昇給額の抑制等、不満・不信が多くある中身となっている。2019年度から導入された新人事制度は「仕事のやりがいと自分の成長を感じられる」制度とトップメッセージを発信したが、離職が毎年のように進んでおり、社員は仕事のやりがいを感じていないことが証明されている。犬飼社長は、離職が多いことや採用が計画通り出来ていないことに危機感を示し「魅力ある会社を構築していく」と発信したが、労働条件の最たる賃金をまず改善しなければ、社員の気持ちは外を向いたままであり、人事制度修正を含め、期末手当においても大幅な改善をしなければならない。

最後に、「JR貨物の持続的な発展の為にも大幅な賃上げが必要不可欠」である。国内では、労働人口減少による労働者の奪い合いが既に起きており、他の企業では将来を見据え「賃上げ」を大胆かつ積極的に行っている。鉄道開業150年が経過し、会社は「次の150年」に向けて事業を進めているが、賃金改善の波に乗り遅れば、優秀な人材が確保出来ず、離職はさらに増え続け、人手不足により今の事業規模を維持することが困難になることは目に見えており、いずれJR貨物グループ存続を左右することにもなる。SNSが発達し、各企業の賃金体系も直ぐに分かってしまう時代となり、転職サイトも充実している。今の若い者は転職することに抵抗感が無く、採用した社員を如何にして長く大事に育てていくかが重要である。将来に希望の持てる会社づくりをするのは

会社の責務であり、「賃上げ」を積極的に行うことで、ＪＲ貨物グループのブランド力を今以上に上げていかなければならない。ＪＲ貨物が世間から魅力ある企業と認識してもらうためにも、ここは経営陣の腕の見せ所であり、積極果敢な行動が今すぐに求められている。

これまで、２０２５夏季手当要求の趣旨を説明したが、如何にして無駄な営業費用を抑えて利益を確保していくかを労使が一体となって考えていかなければならない。将来に渡り安心して働き続けられる会社を築き上げ、２０２５年度決算見通しを達成するためにも、組合員の悲痛な叫びを受け止めていただき、今後、真摯に交渉を重ね、回答予定日には誠意ある回答をお願いしたい。

以 上

会社・趣旨は承った。今後、真摯な議論を進めていきたい。

組合・私達の趣旨を受け止め、誠意ある対応をお願いしたい。次回交渉（収入動向）は、５月２７日でよいか。

会社・その予定である。

次回交渉（収入動向）は、５月２７日（火）予定です